議 第 1 7 5 号

令和 5 年 9 月 4 日提出

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

熊本市長 大 西 一 史

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第60号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「放課後児童健全育成事業所に置かれた日から12月」を「その者の研修計画が定められた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなった日から2年」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提出理由）

放課後児童支援員に関する基準を見直すため、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第60号）新旧対照表

改正後（案）	現行	備考
<p>第1条・第2条 【略】</p> <p>（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準）</p> <p>第3条 次条に定めるもののほか、法第34条の8の2第1項の規定により条例で定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準は、省令に定める基準（省令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）とする。</p> <p>2 前項の場合において、省令第3条第1項中「その管理に属する法第8条第4項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者」とあるのは「熊本市社会福祉審議会条例（平成12年条例第33号）第1条に規定する熊本市社会福祉審議会」と、省令第10条第3項各号列記以外の部分中「もの」とあるのは「もの（<u>その者の研修計画が定められた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することになった日から2年</u>以内に当該研修を修了することを予定している者を含む。）」と読み替えるものとする。</p> <p>第4条 【略】</p>	<p>第1条・第2条 【略】</p> <p>（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準）</p> <p>第3条 次条に定めるもののほか、法第34条の8の2第1項の規定により条例で定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準は、省令に定める基準（省令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）とする。</p> <p>2 前項の場合において、省令第3条第1項中「その管理に属する法第8条第4項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者」とあるのは「熊本市社会福祉審議会条例（平成12年条例第33号）第1条に規定する熊本市社会福祉審議会」と、省令第10条第3項各号列記以外の部分中「もの」とあるのは「もの（<u>放課後児童健全育成事業所に置かれた日から12月</u>）以内に当該研修を修了することを予定している者を含む。）」と読み替えるものとする。</p> <p>第4条 【略】</p>	<p>放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）</p> <p>（職員）</p> <p>第十条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。</p> <p>2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに二人以上とする。ただし、その一人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第五項において同じ。）をもってこれに代えることができる。</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の長が行う研修を修了した<u>もの</u>でなければならない。</p> <p>一～十 【略】</p> <p>4 【略】</p> <p>5 【略】</p> <p>本市としては、放課後児童支援員の確保に苦慮している観点から、当該経過措置を入れることとした。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(別紙)

新	旧
<p data-bbox="846 256 1084 320" style="text-align: center;"><u>こ成環第5号</u> <u>令和5年4月12日</u></p> <p data-bbox="199 874 508 906">各 都道府県知事 殿</p> <p data-bbox="775 935 1090 995" style="text-align: center;">こども家庭庁成育局長 (公 印 省 略)</p> <p data-bbox="394 1023 940 1054" style="text-align: center;">「放課後児童健全育成事業」の実施について</p> <p data-bbox="199 1112 1099 1201">標記については、今般、別紙のとおり「放課後児童健全育成事業実施要綱」を定め、令和 <u>5</u>年 <u>4</u>月 1 日から適用することとしたので通知する。</p> <p data-bbox="199 1201 1099 1262">については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p data-bbox="199 1262 1099 1351"><u>なお、本通知の施行に伴い、平成 27 年 5 月 21 日付け雇児発 0521 第 8 号雇用均等・児童家庭局長通知「放課後児童健全育成事業」の実施について」は、令和 5 年 3 月 31 日限りで廃止する。</u></p>	<p data-bbox="1585 256 2038 847">雇児発 0521 第 8 号 平成 27 年 5 月 21 日 第一次改正 雇児発 0331 第 10 号 平成 28 年 3 月 31 日 第二次改正 雇児発 0403 第 20 号 平成 29 年 4 月 3 日 第三次改正 子発 0731 第 1 号 平成 30 年 7 月 31 日 第四次改正 子発 0329 第 1 号 平成 31 年 3 月 29 日 第五次改正 子発 0331 第 7 号 令和 2 年 3 月 31 日 第六次改正 子発 0714 第 1 号 令和 2 年 7 月 14 日 第七次改正 子発 0330 第 14 号 令和 3 年 3 月 30 日 第八次改正 子発 0323 第 6 号 令和 4 年 3 月 23 日 第九次改正 子発 1005 第 1 号 令和 4 年 10 月 5 日</p> <p data-bbox="1149 874 1458 906">各 都道府県知事 殿</p> <p data-bbox="1715 935 2054 995" style="text-align: center;">厚生労働省子ども家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p data-bbox="1341 1023 1888 1054" style="text-align: center;">「放課後児童健全育成事業」の実施について</p> <p data-bbox="1149 1112 2049 1201">標記については、今般、別紙のとおり「放課後児童健全育成事業実施要綱」を定め、令和 4 年 <u>10</u> 月 1 日から適用することとしたので通知する。</p> <p data-bbox="1149 1201 2049 1262">については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p>

新	旧
<p>別紙</p> <p>放課後児童健全育成事業実施要綱</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 事業の種類</p> <p>(1) 放課後児童健全育成事業 【別添1】</p> <p>(2) 放課後子ども環境整備事業 【別添2】</p> <p>(3) 放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 【別添3】</p> <p>(4) 放課後児童クラブ支援事業(放課後児童クラブ運営支援事業) 【別添4】</p> <p>(5) 放課後児童クラブ支援事業(放課後児童クラブ送迎支援事業) 【別添5】</p> <p>(6) 放課後児童支援員等処遇改善等事業 【別添6】</p> <p>(7) 障害児受入強化推進事業 【別添7】</p> <p>(8) 小規模放課後児童クラブ支援事業 【別添8】</p> <p>(9) 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業 【別添9】</p> <p>(10) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業 【別添10】</p> <p>(11) 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業 【別添11】</p> <p>(12) 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 【別添12】</p> <p>(13) 放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当貸金改善) 【別添13】</p> <p><u>(14) 放課後児童クラブ利用調整支援事業</u> 【別添14】</p> <p>3 事業の実施方法 各事業の実施及び運営は、別添1～別添14の定めによること。</p>	<p>別紙</p> <p>放課後児童健全育成事業実施要綱</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 事業の種類</p> <p>(1) 放課後児童健全育成事業 【別添1】</p> <p>(2) 放課後子ども環境整備事業 【別添2】</p> <p>(3) 放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 【別添3】</p> <p>(4) 放課後児童クラブ支援事業(放課後児童クラブ運営支援事業) 【別添4】</p> <p>(5) 放課後児童クラブ支援事業(放課後児童クラブ送迎支援事業) 【別添5】</p> <p>(6) 放課後児童支援員等処遇改善等事業 【別添6】</p> <p>(7) 障害児受入強化推進事業 【別添7】</p> <p>(8) 小規模放課後児童クラブ支援事業 【別添8】</p> <p>(9) 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業 【別添9】</p> <p>(10) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業 【別添10】</p> <p>(11) 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業 【別添11】</p> <p>(12) 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 【別添12】</p> <p>(13) 放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当貸金改善) 【別添13】</p> <p>(新規)</p> <p>3 事業の実施方法 各事業の実施及び運営は、別添1～別添13の定めによること。</p>

新	旧
<p>別添1 放課後児童健全育成事業</p> <p>1 趣旨 (略)</p> <p>2 実施主体 (略)</p> <p>3 対象児童 (略)</p> <p>4 規模 (略)</p>	<p>別添1 放課後児童健全育成事業</p> <p>1 趣旨 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図るものである。</p> <p>2 実施主体 本事業の実施主体は、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。）とする。 ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。 なお、本事業の対象となるために、国、都道府県及び市町村以外の者が放課後児童健全育成事業を行う場合は、児童福祉法施行規則の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第17号）（以下「改正省令」という。）で定めるところにより、あらかじめ、改正省令で定める事項を市町村に届け出る必要がある。</p> <p>3 対象児童 対象児童は、法第6条の3第2項及び設備運営基準に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童とし、その他に特別支援学校の小学部の児童も加えることができること。（以下「放課後児童」という。） なお、「保護者が労働等」には、保護者の疾病や介護・看護、障害なども対象となること。</p> <p>4 規模 設備運営基準第10条第2項に規定する支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下とする。 なお、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に係る市町村が条例で定める基準（以下「条例基準」という。）が、おおむね40人以下とする</p>

新	旧
<p>5 職員体制</p> <p>(1) 放課後児童支援員、補助員の員数 設備運営基準第10条第1項に規定する放課後児童支援員の数は、一の支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。 なお、上記によらない場合でも、児童の支援に支障がなく、条例等により利用児童の安全確保方策について定め、それによる対策を講じている場合については、本事業の対象とする。</p> <p>(2) 放課後児童支援員、補助員の要件 放課後児童支援員は、設備運営基準第10条第3項各号のいずれかに該当するものであって、「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第19号雇用均等・児童家庭局長通知）の別添5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「I 放課後児童支援員認定資格研修事業（都道府県等認定資格研修ガイドライン）」に基づき都道府県知事、指定都市市長又は中核市市長が行う研修（以下「認定資格研修」という。）を修了したもの（<u>職員の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することと</u><u>なってから2年以内に研修を修了することを予定している者</u>（以下「研修修了予定者」という。）を含む。）でなければならない。なお、研修修了予定者を放課後児童支援員とみなす場合は、<u>研修計画の内容に限らず、原則採用から1年以内に研修を修了させるよう努めること</u>。研修修了予定者の研修計画は、放課後児童健全育成事業者等と相談し市町村が作成すること。 また、補助員については、「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第18号雇用均等・児童家庭局長通知）の別添「子育て支援員研修事業実施要綱」の別表1に定める「子育て支援員基本研修」及び別表2-3に定める「子育て支援員専門研修（放課後児童コース）」を修了していることが望ましい。</p> <p>6 開所日数 (略)</p>	<p>児童の数に関する設備運営基準を満たしていない場合であっても、経過措置等により、当該設備運営基準に適合しているものとみなしている場合についても、本事業の対象とする。</p> <p>5 職員体制</p> <p>(1) 放課後児童支援員、補助員の員数 設備運営基準第10条第1項に規定する放課後児童支援員の数は、一の支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。 なお、上記によらない場合でも、児童の支援に支障がなく、条例等により利用児童の安全確保方策について定め、それによる対策を講じている場合については、本事業の対象とする。</p> <p>(2) 放課後児童支援員、補助員の要件 放課後児童支援員は、設備運営基準第10条第3項各号のいずれかに該当するものであって、「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第19号雇用均等・児童家庭局長通知）の別添5「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」の「I 放課後児童支援員認定資格研修事業（都道府県等認定資格研修ガイドライン）」に基づき都道府県知事、指定都市市長又は中核市市長が行う研修（以下「認定資格研修」という。）を修了したもの（<u>令和5年3月31日までに修了することを予定している者</u>（以下「研修修了予定者」という。）を含む。）でなければならない。なお、研修修了予定者を放課後児童支援員とみなす場合は、<u>当該者の研修計画を立てることとし、原則採用から1年以内に研修を修了させるよう努めること</u>。研修修了予定者の研修計画は、放課後児童健全育成事業者等と相談し市町村が作成すること。 また、補助員については、「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第18号雇用均等・児童家庭局長通知）の別添「子育て支援員研修事業実施要綱」の別表1に定める「子育て支援員基本研修」及び別表2-3に定める「子育て支援員専門研修（放課後児童コース）」を修了していることが望ましい。</p> <p>6 開所日数 開所する日数は、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮し、年間250日以上開所すること。ただし、利用者に対するニーズ調査を行った結果、実態として250日開所する必要がない場合には、特例として200日以上の開所でも本事業の</p>